

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月10日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL https://shodensya.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 象二郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 千葉 恵介 (TEL) 03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	132	12.2	△89	—	△93	—	△93	—
2021年3月期第1四半期	118	△77.8	△90	—	△91	—	△92	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △94百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △91百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△17.34	—
2021年3月期第1四半期	△21.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	182	42	21.8
2021年3月期	277	39	12.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39百万円 2021年3月期 35百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、今後、合理的な算定が可能と判断した時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,617,473株	2021年3月期	5,317,473株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	62株	2021年3月期	62株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,419,609株	2021年3月期1Q	4,202,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。先行きについては、感染拡大の防止策、ワクチン接種の促進による効果で景気を持ち直しが期待されるものの感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大による顧客の設備投資のニーズへの影響は依然として大きく、受注・施行時期が未定となっている案件数は、相当数となっております。一方で、前期から引き続き、省エネ需要へのソリューション商材を照明から空調などへ広げるなど、積極的な営業展開を進めてきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は132百万円(前年同期比14百万円増、12.2%増)となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が106百万円(前年同期比3百万円減)と前年同期より減少したものの販管費を賄える利益には至らず、営業損失89百万円(前年同期 営業損失90百万円)、経常損失93百万円(前年同期 経常損失91百万円)となりました。純損益に関しましては、減損損失の計上0百万円があり親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円)となりました。

なお、当社グループは「省エネルギー関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より94百万円減少し、182百万円となりました。これは主に、現金及び預金13百万円、受取手形及び売掛金66百万円が各々減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より98百万円減少し、140百万円となりました。これは主に、未払金85百万円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より3百万円増加し、42百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円を計上したことと2021年5月31日に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,411千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びその予防対策による経済活動への影響が懸念されております。当社グループの事業におきましても、施行時期未定案件の中から、一部では失注案件が発生しております。当社グループでは、これらをカバーする為、取扱い商材・ビジネスモデルの多様化等を進めていますが、今後の顧客の事業投資、設備投資の動向への影響について、現時点で見通すことは困難であり、当社グループの業績に与える影響度及びその期間を見通すことも困難であります。このため、2022年3月期の業績予想につきましては未定といたします。当該業績予想の開示は、業績予想の策定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,610	98,871
受取手形及び売掛金	98,572	31,757
原材料	1,636	1,607
未成事業支出金	2,245	141
その他	29,691	18,033
流動資産合計	244,755	150,411
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,303	2,994
敷金	29,028	28,895
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	262	252
貸倒引当金	△10,308	△10,308
投資その他の資産合計	32,594	32,142
固定資産合計	32,594	32,142
資産合計	277,349	182,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,275	2,608
未払金	118,706	33,206
前受金	8,953	1,281
未払法人税等	6,729	4,583
資産除去債務	18,760	18,760
その他	5,804	5,767
流動負債合計	164,230	66,207
固定負債		
偶発損失引当金	73,000	73,000
繰延税金負債	934	840
固定負債合計	73,934	73,840
負債合計	238,165	140,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,776	1,484,187
資本剰余金	1,532,755	1,582,166
利益剰余金	△2,934,449	△3,028,413
自己株式	△52	△52
株主資本合計	33,029	37,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,118	1,903
その他の包括利益累計額合計	2,118	1,903
新株予約権	4,036	2,713
純資産合計	39,184	42,505
負債純資産合計	277,349	182,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	118,023	132,420
売上原価	98,043	115,366
売上総利益	19,980	17,053
販売費及び一般管理費	110,259	106,877
営業損失(△)	△90,279	△89,823
営業外収益		
保険解約返戻金	2	—
還付消費税等	9	19
営業外収益合計	11	19
営業外費用		
支払利息	1,638	—
債権売却損	40	—
株式交付費	—	3,312
営業外費用合計	1,679	3,312
経常損失(△)	△91,947	△93,116
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
減損損失	—	559
特別損失合計	—	559
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,947	△93,654
法人税、住民税及び事業税	310	310
法人税等合計	310	310
四半期純損失(△)	△92,257	△93,964
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,257	△93,964

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△92,257	△93,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△214
その他の包括利益合計	278	△214
四半期包括利益	△91,978	△94,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,978	△94,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失89,823千円、経常損失93,116千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失93,964千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

2020年9月28日に発行した第7回新株予約権の行使が2021年5月31日に行われ97,500千円を調達いたしました。今後、全てが行使された場合には199,972千円を調達できる見込みであります。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、また、新株予約権による資金調達は行使が約束されているものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年5月31日付けの新株予約権の行使による新株式発行300,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,411千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,484,187千円、資本剰余金が1,582,166千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事(調査)については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事(調査)については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失89,823千円、経常損失93,116千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失93,964千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。